



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月3日

上場会社名 株式会社 平和堂
コード番号 8276

上場取引所 東大
URL <http://www.heiwado.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 内田 則孝

TEL (0749) 23- 3111

半期報告書提出予定日 平成19年11月19日 配当支払開始予定日

平成19年11月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年2月21日～平成19年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	205,702	2.5	6,180	12.2	6,299	15.6	3,098	14.2
18年8月中間期	200,732	6.8	5,507	△6.9	5,450	△6.3	2,713	—
19年2月期	412,772	4.6	13,491	5.3	13,480	5.6	5,908	156.0

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	53	71	50	35
18年8月中間期	46	51	46	00
19年2月期	101	27	97	52

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年8月中間期	284,417	98,405	33.5	1,699	68		
18年8月中間期	279,827	97,084	33.8	1,619	80		
19年2月期	274,746	100,506	35.5	1,673	74		

(参考) 自己資本 19年8月中間期 95,257百万円 18年8月中間期 94,512百万円 19年2月期 97,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	14,304	△9,196	810	14,850
18年8月中間期	14,525	△7,140	△2,387	15,889
19年2月期	16,341	△13,029	△5,480	8,822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
	銭	銭	銭
19年2月期	10 00	15 00	25 00
20年2月期	10 00	—	—
20年2月期(予想)	—	15 00	25 00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	430,000	4.2	15,300	13.4	15,000	11.3	7,800	32.0	139	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 58,546,470株 18年8月中間期 58,546,470株 19年2月期 58,546,470株

② 期末自己株式数 19年8月中間期 2,502,299株 18年8月中間期 198,088株 19年2月期 200,916株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年2月中間期の個別業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	175,933	1.3	4,689	△4.4	4,834	△0.8	2,503	△15.6
18年8月中間期	173,719	3.9	4,902	△3.2	4,875	△3.5	2,967	—
19年2月期	357,248	4.0	11,853	7.9	11,871	8.6	6,132	139.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	43	40	40	69
18年8月中間期	50	86	50	31
19年2月期	105	10	101	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	253,042	91,057	36.0	1,624 74
18年8月中間期	248,848	91,528	36.8	1,568 65
19年2月期	244,532	94,379	38.6	1,617 60

(参考) 自己資本 19年8月中間期 91,057百万円 18年8月中間期 91,528百万円 19年2月期 94,379百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	372,000	4.1	12,600	6.3	12,500	5.3	6,600	7.6	117	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想には、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績はさまざまな要因により予想値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の3～4ページを御参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間期(平成19年2月21日から平成19年8月20日)におけるわが国経済は、引続き輸出関連を中心とする企業の収益改善が見られました。しかしながら、6月からの住民税負担増や深刻な年金問題、米国金融市場の混乱による株価下落、及びガソリン価格、穀物価格等の原材料価格高騰による商品価格値上げなど、経済の悪化要因が増え、先行き不安から消費者心理は急速に冷え込みました。

当小売業界においても以上の要因の他、人手不足からの労務費増や一段の競合激化、恒常的なオーバーストア状態が続き、一層厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、「株式会社平和堂」は創業50周年を迎え、年度スローガン「感謝の心 はばたこう未来へ」の下、顧客満足度の向上と企業体質の強化を図ってまいりました。

当中間期の当社グループの連結営業収益は2,057億2百万円(前年同期比2.5%増)、連結経常利益は62億99百万円(前年同期比15.6%増)、連結中間純利益は30億98百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

事業のセグメント別概況については次のとおりです。

『小売事業』

「株式会社平和堂」は、大型店のアル・プラザ近江八幡(14,342㎡ 滋賀県近江八幡市 6月)、スーパーマーケットタイプのフレンドマート彩都店(1,653㎡ 大阪府茨木市 3月)、フレンドマート梅津店(2,000㎡ 京都府京都市 7月)、フレンドマート志津東草津店(1,650㎡ 滋賀県草津市 7月)の4店舗を新規出店いたしました。

また、引き続き既存店改装を推進し、大型店アル・プラザ宇治東、アル・プラザ彦根など5店舗を改装いたしました。

販売活動につきましては、感謝の気持ちを込めた50周年記念商品の販売推進や、お客さま利便性向上のための電子マネー導入を進めるとともに、新設したスーパーバイザーチームにより店舗に対しての販売指導、教育を強化しました。

衣料品部門では、従来の「素敵(すてきびと)」などのライフスタイル・マーチャンダイジング提案に、新たに「四季想(しきそう)」、「歩遊人(ほゆうびと)」の追加開発を行い好結果でありましたが、天候不順もあり全体としては前年割れとなりました。

住居関連品では健康用品などが好調に推移しましたが、昨年のゲーム販売好調の反動があり、前年割れとなりました。

生鮮食品は惣菜部門が好調に推移し、一般食品は効率化のため、フードコート部門を子会社へ移管をいたしました。前年を上回りました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品298億42百万円(前年同期比3.7%減)、住居関連品241億27百万円(前年同期比1.1%減)、食料品921億18百万円(前年同期比1.8%増)と増収となりましたが、50周年記念行事費用等の経費増もあり経常利益はわずかながら減益となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」は、アル・プラザ鶴見の新店効果もあり増収となり、赤字幅は縮小しましたが、黒字転換には至りませんでした。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、競合が激化する中で商品政策を強化、地域一番店として連続して増収・増益を達成し、今秋には第2号店の出店を予定しています。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、既存店増床・改装効果もあり、増収・増益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストーネ」は、新商品開発力を高めた他、人時生産性向上や経費削減効果もあり、増収・増益となりました。

ビル管理業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、外部受託業務増などの営業拡大や、粗利益率の高い設備受託増により増収・増益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、粗利益率の向上や8店舗の改装効果により、増収・増益となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、引き続き先行き不安感から個人消費は低調気味に推移すると見られるほか、新規競合出店もあり、より厳しい経営環境が続くと予測されます。そのような状況の中、当社グループといたしましては店舗競争力強化のため、お客さまの「不」（不満、不備、不便など）の解消、商品価格設定の見直し、50周年記念商品の開発強化等を推進します。また、生産性向上のための作業改善やIT投資などの全店水平展開、成果拡大に努め、創業50周年節目の年として年度スローガン「感謝の心 はばたこう未来へ」の具現化を図ってまいります。

通期の当社グループ連結営業収益は4,300億円（前年同期比4.2%増）、連結経常利益は150億円（前年同期比11.3%増）、連結当期純利益は78億円（前年同期比32.0%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や無形・有形固定資産の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して、45億90百万円増加し、2,844億17百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して、32億68百万円増加し、1,860億11百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少の一方、利益剰余金の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して、13億21百万円増加し、984億5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、前連結会計期間末と比較して、60億28百万円増加し、148億50百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益59億67百万円（前年同期比5億82百万円増）となったことや、仕入債務の増加などにより、143億4百万円（前年同期比2億21百万円減）の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

新規出店及び店舗改装等による固定資産の取得による支出82億1百万円などにより、91億96百万円（前年同期比20億56百万円の増）の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

短期借入金の増加70億48百万円、長期借入金の調達81億23百万円の一方、返済103億80百万円、自己株式の取得による支出40億99百万円などにより、8億10百万円の収入（前年同期は23億87百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率(%)	32.3%	33.1%	34.2%	35.5%	33.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	26.8%	32.5%	46.7%	40.9%	34.9%
債務償還年数(年)	6.7年	4.7年	6.4年	5.5年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0倍	15.4倍	15.7倍	15.4倍	26.2倍

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。なお、当期の配当金につきましては、中間配当に10円、期末配当に10円に加え期末に特別配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成18年度に設定いたしました平成20年度目標に対し着実に進捗させております。

(主要な連結経営指標)	平成17年度 (前年比)		平成18年度 (前年比)		平成20年度
	実績		実績		目標
営業収益経常利益率	3.2%	(+0.1%)	3.3%	(+0.1%)	4.0%以上
総資産純利益率 (ROA)	0.9%	(△0.7%)	2.2%	(+1.3%)	3.5%以上

(注) 実績の数字は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュフロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーケティング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		16,002		14,860		8,852		
2		6,266		6,647		6,562		
3		6,230		5,857		6,082		
4		50		0		50		
5		20,998		21,473		21,877		
6		1,149		1,170		1,154		
7		2,711		2,517		2,780		
8		△402		△344		△370		
		53,007	18.9	52,183	18.4	46,990	17.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	83,891		88,513		86,146		
2	※2	80,844		82,759		81,344		
3		2,815		933		948		
4		5,602		6,490		5,670		
		173,154	61.9	178,697	62.8	174,109	63.4	
(2) 無形固定資産								
1		6,399		6,449		6,257		
2		—		103		123		
3		0		—		—		
		6,400	2.3	6,552	2.3	6,381	2.3	
(3) 投資その他の資産								
1		6,656		5,648		7,116		
2		5,028		4,969		4,958		
3	※2	28,942		28,284		28,529		
4		3,218		3,695		3,212		
5		4,283		5,222		4,293		
6		△893		△861		△871		
		47,235	16.9	46,959	16.5	47,238	17.2	
		226,790	81.1	232,209	81.6	227,730	82.9	
III 繰延資産								
		29		23		26		
		29	0.0	23	0.0	26		
		279,827	100.0	284,417	100.0	274,746	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		28,865		29,589		26,150	
2 短期借入金	※2	38,309		33,214		30,215	
3 未払金及び未払費用		9,467		10,266		8,496	
4 未払法人税等		2,351		2,571		3,267	
5 未払消費税等		822		604		522	
6 商品券及び友の会 会員預り金		15,716		14,017		12,419	
7 賞与引当金		1,400		1,414		1,298	
8 役員賞与引当金		—		—		27	
9 ポイントカード 引当金		5,473		5,675		5,613	
10 利息返還損失 引当金		—		6		6	
11 設備関係支払手形		3,970		3,681		3,749	
12 その他		237		4,416		3,398	
流動負債合計		106,615	38.1	105,456	37.1	95,166	34.6
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	※2	44,885		49,320		47,509	
3 退職給付引当金		7,474		7,563		7,526	
4 役員退職慰労 引当金		—		75		642	
5 預り敷金及び 保証金		13,214		12,640		12,949	
6 負ののれん		—		6		6	
7 繰延税金負債		93		86		109	
8 その他	※2	459		861		330	
固定負債合計		76,127	27.2	80,554	28.3	79,074	28.8
負債合計		182,743	65.3	186,011	65.4	174,240	63.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,614		11,614		11,614	
2 資本剰余金		19,017		19,017		19,017	
3 利益剰余金		61,089		65,924		63,701	
4 自己株式		△253		△4,358		△259	
株主資本合計		91,467	32.7	92,196	32.4	94,072	34.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,211		1,552		2,438	
2 繰延ヘッジ損益		2		—		—	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		832		1,508		1,143	
合計		3,045	1.1	3,060	1.1	3,582	1.3
III 少数株主持分		2,571	0.9	3,148	1.1	2,851	1.0
純資産合計		97,084	34.7	98,405	34.6	100,506	36.6
負債及び 純資産合計		279,827	100.0	284,417	100.0	274,746	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			187,788	100.0		192,734	100.0	386,513	100.0	
II 売上原価			132,604	70.6		135,894	70.5	273,415	70.7	
売上総利益			55,183	29.4		56,840	29.5	113,098	29.3	
III 営業収入										
1 不動産賃貸収入		5,932			6,140		12,046			
2 その他の営業収入		7,011	12,944	6.9	6,827	12,967	6.7	14,212	26,258	6.8
営業総利益			68,128	36.3		69,807	36.2		139,357	36.1
IV 販売費及び一般管理費										
1 販売諸経費		10,845			10,894		21,916			
2 給料及び手当		25,440			25,979		52,701			
3 賞与引当金繰入額		1,343			1,424		1,436			
4 退職給付費用		527			539		1,052			
5 賃借料		7,367			7,331		14,752			
6 減価償却費		4,386			4,597		9,019			
7 連結調整勘定償却		0			—		—			
8 のれん償却額		—			20		55			
9 その他		12,709	62,620	33.4	12,840	63,627	33.0	24,930	125,865	32.6
営業利益			5,507	2.9		6,180	3.2		13,491	3.5
V 営業外収益										
1 受取利息		166			203		367			
2 債務勘定整理益		69			72		169			
3 その他		315	552	0.3	532	809	0.4	634	1,171	0.3
VI 営業外費用										
1 支払利息		518			527		1,019			
2 その他		90	609	0.3	162	690	0.3	163	1,182	0.3
経常利益			5,450	2.9		6,299	3.3		13,480	3.5
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	1			0		1			
2 投資有価証券 売却益		489			—		489			
3 貸倒引当金戻入益		10			20		12			
4 受取補償金		—			—		350			
5 雇用助成金		90			—		90			
6 その他		18	610	0.3	18	38	0.0	24	968	0.2
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	278			314		925			
2 固定資産売却損	※3	65			0		258			
3 リース解約損		—			—		133			
4 減損損失	※4	286			38		322			
5 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		—			—		547			
6 その他		44	675	0.3	16	370	0.2	187	2,374	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,385	2.9		5,967	3.1		12,074	3.1
法人税、住民税 及び事業税		2,335			2,583		5,784			
法人税等調整額		184	2,520	1.4	80	2,664	1.4	50	5,835	1.5
少数株主利益			151	0.1		204	0.1		330	0.1
中間(当期)純利益			2,713	1.4		3,098	1.6		5,908	1.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	58,990	△227	89,394
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※	—	—	△583	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	△31	—	△31
中間純利益	—	—	2,713	—	2,713
自己株式の取得	—	—	—	△26	△26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,099	△26	2,072
平成18年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	61,089	△253	91,467

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(百万円)	2,535	—	908	3,444	2,452	95,291
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	—	—	—	△31
中間純利益	—	—	—	—	—	2,713
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△26
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△324	2	△76	△398	118	△280
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△324	2	△76	△398	118	1,792
平成18年8月20日残高(百万円)	2,211	2	832	3,045	2,571	97,084

※ 平成18年5月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	△259	94,072
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※	—	—	△875	—	△875
中間純利益	—	—	3,098	—	3,098
自己株式の取得	—	—	—	△4,099	△4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,223	△4,099	△1,875
平成19年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	65,924	△4,358	92,196

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	△875
中間純利益	—	—	—	—	3,098
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△886	364	△522	297	△224
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△886	364	△522	297	△2,100
平成19年8月20日残高(百万円)	1,552	1,508	3,060	3,148	98,405

※ 平成19年5月17日の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	58,990	△227	89,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※	—	—	△583	—	△583
剰余金の配当	—	—	△583	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	5,908	—	5,908
自己株式の取得	—	—	—	△32	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,710	△32	4,678
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	△259	94,072

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(百万円)	2,535	908	3,444	2,452	95,291
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	△583
剰余金の配当	—	—	—	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	—	—	△31
当期純利益	—	—	—	—	5,908
自己株式の取得	—	—	—	—	△32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△97	234	137	398	536
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△97	234	137	398	5,214
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506

※ 平成18年5月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,385	5,967	12,074
2 減価償却費		4,386	4,597	9,019
3 のれん償却額		—	19	53
4 減損損失		286	38	322
5 退職給付引当金の増減額		27	37	79
6 役員退職慰労引当金の 増減額		—	△567	569
7 ポイントカード引当金の 増減額		155	62	295
8 受取利息		△166	△203	△367
9 支払利息		518	527	1,019
10 投資有価証券売却益		△489	—	△489
11 固定資産売却損		65	0	258
12 固定資産除却損		278	314	925
13 固定資産売却益		△1	0	△1
14 営業貸付金の増減額		119	224	267
15 売上債権の増減額		△577	△76	△870
16 たな卸資産の増減額		△448	417	△1,314
17 その他営業資産の増減額		63	232	43
18 仕入債務の増減額		3,551	3,338	750
19 未払金の増減額		△361	1,717	△607
20 預り金の増減額		4,238	1,552	915
21 預り敷金及び保証金の 増減額		△243	△313	△511
22 その他		917	13	△90
小計		17,706	17,902	22,341
23 利息及び配当金の受取額		220	234	416
24 利息の支払額		△548	△545	△1,062
25 法人税等の支払額		△2,852	△3,286	△5,353
営業活動による キャッシュ・フロー		14,525	14,304	16,341

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		—	20	82
2 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△1	△39	△81
3 有価証券・投資有価証券 の売却による収入		705	50	707
4 有形・無形固定資産の 取得による支出		△7,005	△8,201	△13,145
5 有形・無形固定資産の 売却による収入		285	12	292
6 長期前払費用に かかる支出		△38	△1,165	△64
7 差入敷金及び保証金に かかる支出		△1,224	△462	△1,323
8 差入敷金及び保証金の 回収による収入		902	901	1,417
9 その他		△763	△311	△913
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,140	△9,196	△13,029
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,118	7,048	5,599
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		△5,000	1,000	△2,000
3 長期借入れによる収入		5,264	8,123	18,700
4 長期借入金の 返済による支出		△16,124	△10,380	△36,533
5 新株予約権付社債の発行 による収入		9,969	—	9,969
6 配当金の支払額		△583	△875	△1,167
7 自己株式の取得による 支出額		—	△4,099	—
8 その他		△32	△6	△49
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,387	810	△5,480
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△25	110	73
V 現金及び現金同等物の 増減額		4,972	6,028	△2,095
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,917	8,822	10,917
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	15,889	14,850	8,822

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン ㈱ヤナゲンストアーについては、当中間連結会計期間中に㈱平和堂東海と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。 なお、当中間連結会計期間中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン ㈱ヤナゲンストアーについては、当連結会計年度中に㈱平和堂東海と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。 なお、当中間連結会計期間中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の4社であります。 湖南平和堂 実業有限公司 6月30日 湖南平和物業 発展有限公司 6月30日 ㈱ヤナゲン 8月31日 福井南部 商業開発㈱ 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成18年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他3社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂 実業有限公司 6月30日 湖南平和物業 発展有限公司 6月30日 福井南部 商業開発㈱ 9月30日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成19年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 湖南平和堂 実業有限公司 12月31日 湖南平和物業 発展有限公司 12月31日 福井南部商業 開発㈱ 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成19年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……左に同じであります。</p> <p>時価のないもの ……左に同じであります。</p> <p>② デリバティブ 左に同じであります。</p> <p>③ たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……左に同じであります。</p> <p>② デリバティブ 左に同じであります。</p> <p>③ たな卸資産 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～20年	器具備品	3～10年
建物	8～39年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	3～10年																				
建物	8～39年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	3～10年																				
建物	8～39年																				
構築物	10～20年																				
器具備品	3～10年																				

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>② 在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却する方法を採用しております。 子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間(5年)で定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 左に同じであります。</p> <p>② 在外子会社 左に同じであります。</p> <p>③ 少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p>	<p>無形固定資産 左に同じであります。</p> <p>② 在外子会社 左に同じであります。</p> <p>③ 少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>② 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 左に同じであります。</p> <p>④ ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>② 賞与引当金 左に同じであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>⑤ 役員賞与引当金 ——</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 ——</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。</p>
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 ——</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当社の平成19年3月27日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年5月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを決定したことによるものであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		めて計上しております。	この変更に伴い、過年度対応額547百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額22百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は22百万円、税金等調整前当期純利益は569百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、この変更は、前述のとおり平成19年3月における役員退職慰労金制度の見直しを契機としておこなわれたものであり、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。この変更を行なった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前中間純利益は558百万円多く計上されております。
	⑦ 利息返還損失引当金 ——	⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>(追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より期末における損失見込額を営業費用に計上することとしました。 この結果、販売費及び一般管理費が6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 左に同じであります。 ヘッジ対象： 左に同じであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じであります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左に同じであります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 左に同じであります。 ヘッジ対象： 左に同じであります。</p> <p>③ ヘッジ方針 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (当中間期末における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っています。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は94,510百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は97,655百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」及び「借地権他」に含めて表示しておりました「営業権」は、「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権」の金額は164百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」の金額は0百万円、「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																												
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は126,116百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,875百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,108</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,041</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,187</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,350</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>215</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,875百万円	土地	18,108	差入敷金及び保証金	57	計	53,041	短期借入金	3,149百万円	長期借入金	18,187	固定負債「その他」	13	計	21,350	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,014百万円	仕入先に対する保証	215	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は133,652百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,967百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,678</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,434</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,728</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>210</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,967百万円	土地	13,653	差入敷金及び保証金	57	計	41,678	短期借入金	3,292百万円	長期借入金	12,434	固定負債「その他」	1	計	15,728	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円	仕入先に対する保証	210	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は129,714百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,548百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,259</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,583百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,656</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,246</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table> <tr> <td>差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td>3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td>156</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,548百万円	土地	13,653	差入敷金及び保証金	57	計	42,259	短期借入金	3,583百万円	長期借入金	13,656	固定負債「その他」	7	計	17,246	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,814百万円	仕入先に対する保証	156
建物及び構築物	34,875百万円																																																													
土地	18,108																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	53,041																																																													
短期借入金	3,149百万円																																																													
長期借入金	18,187																																																													
固定負債「その他」	13																																																													
計	21,350																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	4,014百万円																																																													
仕入先に対する保証	215																																																													
建物及び構築物	27,967百万円																																																													
土地	13,653																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	41,678																																																													
短期借入金	3,292百万円																																																													
長期借入金	12,434																																																													
固定負債「その他」	1																																																													
計	15,728																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円																																																													
仕入先に対する保証	210																																																													
建物及び構築物	28,548百万円																																																													
土地	13,653																																																													
差入敷金及び保証金	57																																																													
計	42,259																																																													
短期借入金	3,583百万円																																																													
長期借入金	13,656																																																													
固定負債「その他」	7																																																													
計	17,246																																																													
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,814百万円																																																													
仕入先に対する保証	156																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																				
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	その他	0	計	1	建物及び構築物	223百万円	無形固定資産	0	その他	55	計	278	土地	64百万円	その他	0	計	65	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 岐阜県 奈良県 及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	建物及び構築物	—百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	246百万円	無形固定資産	0	その他	67	計	314	土地	—百万円	その他	0	計	0	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県 福井県 岐阜県 奈良県 及び大阪府	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等</td> <td>滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>滋賀県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p>	建物及び構築物	1百万円	その他	0	計	1	建物及び構築物	793百万円	無形固定資産	14	その他	117	計	925	土地	68百万円	その他	189	計	258	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府	賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県
建物及び構築物	1百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	1																																																																																					
建物及び構築物	223百万円																																																																																					
無形固定資産	0																																																																																					
その他	55																																																																																					
計	278																																																																																					
土地	64百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	65																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府																																																																																				
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県																																																																																				
建物及び構築物	—百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	0																																																																																					
建物及び構築物	246百万円																																																																																					
無形固定資産	0																																																																																					
その他	67																																																																																					
計	314																																																																																					
土地	—百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	0																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県 福井県 岐阜県 奈良県 及び大阪府																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																					
その他	0																																																																																					
計	1																																																																																					
建物及び構築物	793百万円																																																																																					
無形固定資産	14																																																																																					
その他	117																																																																																					
計	925																																																																																					
土地	68百万円																																																																																					
その他	189																																																																																					
計	258																																																																																					
用途	種類	場所																																																																																				
店舗	建物及び構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	滋賀県 福井県 石川県 富山県 岐阜県 及び京都府																																																																																				
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	滋賀県																																																																																				

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
減損損失の内訳は次のとおりであります。				減損損失の内訳は次のとおりであります。				減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)		店舗 (百万円)	賃貸資産及び遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	20	149	170	建物及び構築物	21	—	21	建物及び構築物	49	149	199
土地	16	78	94	土地	—	—	—	土地	16	78	94
その他(注)	8	12	21	その他(注)	17	—	17	その他(注)	14	12	27
合計	45	241	286	合計	38	—	38	合計	80	241	322
<p>(注) その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>				<p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>				<p>(注) その他には無形固定資産、長期前払費用、リース資産等が含まれております。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	発行済株式	自己株式	発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)	普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	186,158	58,546,470	186,158
増加	—	11,930	—	14,758
減少	—	—	—	—
当中間連結会計期間末	58,546,470	198,088	58,546,470	200,916
(注) 普通株式の自己株式の増加11,930株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、1,383株は単元未満株式の買取りによる増加であります。		(注) 普通株式の自己株式の増加14,758株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項		2 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額 平成18年5月18日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 583百万円 ②1株当たり配当額 10円 ③基準日 平成18年2月20日 ④効力発生日 平成18年5月18日	(1) 配当金支払額 平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 875百万円 ②1株当たり配当額 15円 ③基準日 平成19年2月20日 ④効力発生日 平成19年5月18日		(1) 配当金支払額 平成18年5月18日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 583百万円 ②1株当たり配当額 10円 ③基準日 平成18年2月20日 ④効力発生日 平成18年5月19日 平成18年10月4日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 583百万円 ②1株当たり配当額 10円 ③基準日 平成18年8月20日 ④効力発生日 平成18年11月1日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年10月4日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 583百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 10円 ④基準日 平成18年8月20日 ⑤効力発生日 平成18年11月1日	(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 560百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 10円 ④基準日 平成19年8月20日 ⑤効力発生日 平成19年11月1日		(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。 普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 875百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 15円 ④基準日 平成19年2月20日 ⑤効力発生日 平成19年5月18日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△112</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,889</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112	現金及び現金同等物	15,889	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,860百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	14,850	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,822</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,852百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	8,822
現金及び預金勘定	16,002百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△112																			
現金及び現金同等物	15,889																			
現金及び預金勘定	14,860百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																			
現金及び現金同等物	14,850																			
現金及び預金勘定	8,852百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																			
現金及び現金同等物	8,822																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	190,803	2,421	7,508	200,732	—	200,732
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,124	13,101	24	14,250	(14,250)	—
計	191,927	15,523	7,532	214,983	(14,250)	200,732
営業費用	187,257	14,854	7,365	209,477	(14,251)	195,225
営業利益	4,669	669	167	5,505	1	5,507

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	195,632	2,467	7,601	205,702	—	205,702
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,140	13,794	20	14,956	(14,956)	—
計	196,772	16,262	7,622	220,658	(14,956)	205,702
営業費用	191,604	15,459	7,420	214,483	(14,961)	199,522
営業利益	5,168	803	202	6,174	5	6,180

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	393,105	4,912	14,753	412,772	—	412,772
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,283	26,946	42	29,272	(29,272)	—
計	395,389	31,858	14,796	442,044	(29,272)	412,772
営業費用	383,722	30,344	14,490	428,557	(29,277)	399,280
営業利益	11,666	1,514	305	13,486	4	13,491

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,619.80円	1株当たり純資産額 1,699.68円	1株当たり純資産額 1,673.74円
1株当たり中間純利益 46.51円	1株当たり中間純利益 53.71円	1株当たり当期純利益 101.27円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 46.00円 (追加情報)	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 50.35円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 97.52円 (追加情報)
<p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,619円76銭であります。</p>		<p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,673円74銭であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額	97,084百万円	98,405百万円	100,506百万円
普通株式に係る純資産額	94,512百万円	95,257百万円	97,655百万円
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額 少数株主持分	2,571百万円	3,148百万円	2,851百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	198千株	2,502千株	200千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	58,348千株	56,044千株	58,345千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	2,713百万円	3,098百万円	5,908百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	58,353千株	57,687千株	58,349千株
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,713百万円	3,098百万円	5,908百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	641千株	3,846千株	2,243千株
普通株式増加数	641千株	3,846千株	2,243千株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,908		9,439		3,873	
2 売掛金		8,019		8,977		8,572	
3 営業貸付金		6,230		5,857		6,082	
4 たな卸資産		16,820		16,677		17,055	
5 繰延税金資産		926		944		935	
6 その他		2,276		2,157		2,142	
7 貸倒引当金		△371		△326		△341	
流動資産合計		42,809	17.2	43,726	17.3	38,320	15.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物及び 構築物	※1	53,129		58,048		55,663	
2 土地	※1	75,405		77,320		75,905	
3 建設仮勘定		2,761		715		219	
4 その他		3,906		4,649		4,048	
有形固定資産 合計		135,203	54.3	140,734	55.6	135,837	55.5
(2) 無形固定資産		4,132	1.7	4,086	1.6	4,056	1.7
(3) 投資その他の 資産							
1 長期貸付金		5,026		4,969		4,958	
2 差入敷金及び 保証金		42,478		41,265		41,778	
3 繰延税金資産		2,651		3,033		2,631	
4 その他		17,368		16,217		17,936	
5 貸倒引当金		△852		△856		△856	
6 投資損失引 当金		—		△157		△157	
投資その他の 資産合計		66,673	26.8	64,472	25.5	66,290	27.1
固定資産合計		206,009	82.8	209,292	82.7	206,185	84.3
III 繰延資産							
1 社債発行費		29		23		26	
繰延資産合計		29	0.0	23	0.0	26	0.0
資産合計		248,848	100.0	253,042	100.0	244,532	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		400		397		618	
2 買掛金		25,037		25,156		22,113	
3 短期借入金	※1	33,254		27,860		25,588	
4 コマーシャル ペーパー		—		4,000		3,000	
5 未払法人税等		1,917		1,956		2,633	
6 預り金		12,881		11,047		10,066	
7 ポイントカード 引当金		5,422		5,641		5,568	
8 利息返還損失 引当金		—		6		6	
9 賞与引当金		1,068		1,077		964	
10 役員賞与引当金		—		—		26	
11 設備関係支払 手形		3,265		3,642		3,293	
12 その他	※3	11,007		12,163		9,930	
流動負債合計		94,256	37.9	92,949	36.7	83,809	34.3
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	※1	32,640		38,680		35,718	
3 退職給付引当金		5,592		5,588		5,580	
4 役員退職慰勞 引当金		—		—		569	
5 預り敷金及び 保証金		14,520		13,927		14,179	
6 その他		311		840		295	
固定負債合計		63,064	25.3	69,036	27.3	66,343	27.1
負債合計		157,320	63.2	161,985	64.0	150,152	61.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,614	4.7	11,614	4.6	11,614	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,017		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.6	19,017	7.5	19,017	7.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,168		2,168		2,168	
(2) その他							
利益剰余金							
固定資産		1,511		1,414		1,445	
圧縮積立金							
別途積立金		51,750		56,450		51,750	
繰越利益							
剰余金		3,613		3,220		6,260	
利益剰余金合計		59,043	23.7	63,253	25.0	61,624	25.2
4 自己株式		△253	△0.1	△4,358	△1.7	△259	△0.1
株主資本合計		89,421	35.9	89,525	35.4	91,996	37.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,104		1,531		2,383	
2 繰延ヘッジ損益		2		—		—	
評価・換算差額 等合計		2,107	0.9	1,531	0.6	2,383	1.0
純資産合計		91,528	36.8	91,057	36.0	94,379	38.6
負債及び 純資産合計		248,848	100.0	253,042	100.0	244,532	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,577	100.0		165,967	100.0		336,831	100.0
II 売上原価			121,323	74.2		123,302	74.3		250,479	74.4
売上総利益			42,254	25.8		42,664	25.7		86,351	25.6
III 営業収入			10,141	6.2		9,966	6.0		20,416	6.1
営業総利益			52,396	32.0		52,631	31.7		106,768	31.7
IV 販売費及び 一般管理費			47,493	29.0		47,942	28.9		94,915	28.2
営業利益			4,902	3.0		4,689	2.8		11,853	3.5
V 営業外収益	※1		470	0.3		746	0.5		991	0.3
VI 営業外費用	※2		497	0.3		601	0.4		972	0.3
経常利益			4,875	3.0		4,834	2.9		11,871	3.5
VII 特別利益	※3		659	0.4		0	0.0		809	0.2
VIII 特別損失	※4		525	0.3		277	0.2		1,869	0.5
税引前中間 (当期)純利益			5,008	3.1		4,557	2.7		10,811	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,814			1,885			4,629		
法人税等調整額		226	2,040	1.2	167	2,053	1.2	49	4,678	1.4
中間(当期) 純利益			2,967	1.8		2,503	1.5		6,132	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,581	50,350	2,587	56,687	△227	87,091
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	—	—	△583	△583	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,967	2,967	—	2,967
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△26	△26
圧縮積立金の取崩 ※	—	—	—	—	△69	—	69	—	—	—
別途積立金の積立 ※	—	—	—	—	—	1,400	△1,400	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△69	1,400	1,026	2,356	△26	2,329
平成18年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,511	51,750	3,613	59,043	△253	89,421

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	2,450	—	2,450	89,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 ※	—	—	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	—	△28
中間純利益	—	—	—	2,967
自己株式の取得	—	—	—	△26
圧縮積立金の取崩 ※	—	—	—	—
別途積立金の積立 ※	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)	△345	2	△343	△343
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△345	2	△343	1,986
平成18年8月20日残高(百万円)	2,104	2	2,107	91,528

※ 平成18年5月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	△259	91,996
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	—	—	△875	△875	—	△875
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,503	2,503	—	2,503
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,099	△4,099
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△31	—	31	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,700	△4,700	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△31	4,700	△3,040	1,628	△4,099	△2,470
平成19年8月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,414	56,450	3,220	63,253	△4,358	89,525

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	2,383	2,383	94,379
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 ※	—	—	△875
中間純利益	—	—	2,503
自己株式の取得	—	—	△4,099
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (百万円)	△852	△852	△852
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△852	△852	△3,322
平成19年8月20日残高 (百万円)	1,531	1,531	91,057

※ 平成19年5月17日の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,581	50,350	2,587	56,687	△227	87,091
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 ※	—	—	—	—	—	—	△583	△583	—	△583
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△583	△583	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
当期純利益	—	—	—	—	—	—	6,132	6,132	—	6,132
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△32	△32
圧縮積立金の取崩 ※	—	—	—	—	△69	—	69	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△65	—	65	—	—	—
別途積立金の積立 ※	—	—	—	—	—	1,400	△1,400	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△135	1,400	3,672	4,937	△32	4,904
平成19年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	△259	91,996

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月20日残高 (百万円)	2,450	2,450	89,541
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 ※	—	—	△583
剰余金の配当	—	—	△583
役員賞与の支給額 ※	—	—	△28
当期純利益	—	—	6,132
自己株式の取得	—	—	△32
圧縮積立金の取崩 ※	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立 ※	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	△66	△66	△66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△66	△66	4,837
平成19年2月20日残高 (百万円)	2,383	2,383	94,379

※ 平成18年5月18日の定時株主総会における利益処分項目であります。